

福島原発震災から6ヶ月が過ぎた。放射能汚染は未だに何ら解決せず、故郷を離れ避難している人々の行く末も定かでない。政府や国会はいたずらに時間を空費し、汚染地域の復興に対する確たる方針を打ち出せないでいる。そればかりか、我が国の首相は国内では脱原発を唱えながら、国連の場ではあたかも原発推進であるかのような演説で国民と国際社会を愚弄し、福島事故の原因も解明できない段階で、早くも休止原発の再稼動を云々している。休止原発再稼動の条件として菅前首相が打ち出した「ストレステスト」は、原子力安全保安院によれば、その結果次第で再稼動するかどうかを決めるわけではなく、国民に安全・安心を与えるためのテストだと言う。全く国民を馬鹿にしている。福島の実現を目の当たりにし、脱原発への期待を強くする国民とは裏腹に、政治の世界では早くも原発回帰への画策が始まっているようだ。

● 放射能汚染列島化を進める政府

福島原発から放出された大量の放射能は、今、全国にばら撒かれ国土全体を汚染列島化する危険が進行中である。それを進めるのは政府である。環境省は6月16日、1Kg当り10万ベクレル(Bq)以下の放射性セシウムを含む汚泥や焼却灰は産廃最終処分場に埋め立てても良い、と打ち出したが、9月25日になり、その上限を撤廃し、10万Bq以上でも埋め立て可能とした。これで事実上、上限はなくなった。こうした方針は、環境省のいわゆる「有識者懇談会」なる学者達が後押しして出来たものである。今後、自治体が認めれば全国何処でも強烈に汚染した汚泥や焼却灰の埋め立てが可能になる。一方、農水省は6月24日、下水処理場で発生した汚染汚泥を、1Kg当り200Bq以下なら肥料として利用しても良い、との方針を打ち出した。これまで下水汚泥は各自治体が肥料化して農家に無料配布するケースが多く、民間業者が販売する分も含めれば年間130万トンを超えるという。既に下水処理場の汚泥から高濃度の放射性セシウムを検出した自治体は岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡など14都県に及び。こうして、高濃度の汚泥や焼却灰は産廃として埋め立てられ、低濃度の汚泥は肥料として全国に流通される。

● 処分場から汚染廃水

既に問題も出ている。群馬県伊勢崎市は環境省の勧めで、1Kg当り8000Bq以下(実際には1810Bq)の放射性セシウムを含む焼却灰を産廃処分場に1日当り10トン受け入れてきたが、9月12日、処分場から沁みだした汚水に

Kg当り223Bqの放射性セシウムが検出され、水で薄めて流す放流水にも149Bqが検出された。これはKg当りセシウム137が90Bqという原発の廃水基準を大きく超える。既に、汚染の全国化は始まっているのである。9月9日、横浜市はKg当り2442Bqの汚染汚泥で海面埋め立てを行なおうとして、市民の強い反対に合い事業を中断している。

自治体は、何故これら放射性セシウムの発生源者である東京電力に汚染汚泥を返納しないのか。かつて、三重県四日市市の石原産業(株)は、製品の酸化チタン製造の副産物であるフェロシルト(天然放射能トリウムを数百Bq含む)を東海地方各地の産廃処分場に埋め立て、自治体の反対にあって数十万トンを全て回収させられた上、副工場長は刑事責任を問われて有罪判決を受け収監された。今回の場合、汚染規模が大きくなっただけで責任企業を国が手助けし、汚染をばら撒いている。大学や病院で年間5ミリシーベルトを超える場所は「放射線管理区域」として一般人は立ち入り制限されるが、福島県各地の放射線濃度はこれをはるかに超える。福島原発震災によって、この国の法律は全く機能しなくなっているのである。

● 国民の声が反映できる政治を

この国の政治は国民の意図とは大きくかけ離れている。産業界や原子力村の住民達の意向を伺い、自らの明日の身を案ずる政治家で満ち溢れている。国会の論戦も揚げ足取りに終始し、福島後の国家が議論されることはない。一刻も早く政治を改革し、新たな世界の構築に向けた議論を始めなければならない (河田)